

孤独・孤立関係団体の連携支援に関するタスクフォースの活動状況

3月16日 第1回タスクフォース開催

4月 2日 NPO等への緊急対策のパンフレットを作成、公表
以降 各事業に係る申請様式等の整理や、補助金申請に係る
NPO等への意見聴取
団体間の連携促進のため、NPO等の関係者から意見聴取

タスクフォースでは、支援を実施している団体が、手続きの簡素化など、より活動しやすくなるようにするとともに、様々な活動・支援の一層の連携が必要。このため、NPO等との意見交換等を行い、連携支援の取組を深化させていく。

(参考) 2021年4月13日 経済財政諮問会議 資料3-1「社会課題の解決に向けた「共助」促進の仕組みの強化を」(有識者議員提出資料)より抜粋

1. 孤独孤立対策、生活困窮者等への支援策の抜本拡充

1人も取り残さないとのスタンスで、以下の取組を通じて、官・民・NPO等の連携強化、非営利組織等の取組の継続的な支援・強化を推進すべき

●孤独孤立対策、生活困窮者等に係る関係府省の政策の工程化、予算等の見える化を進めるため、3年程度の重点計画を年内に策定すべき

●官・民・NPO等の連携強化の観点から、課題に応じて、行政、非営利組織、経済界等の関係者からなる地域プラットフォームを形成すべき

●支援が必要な者の個人情報等について、国は各自治体に対して、改めて現行制度で可能な情報共有の範囲についての周知と好事例の提供を行うべき。

●それぞれの地域で非営利組織等を含め、孤独孤立や生活困窮の状況に陥っている者等の情報を共有し、ライフステージや生活環境を踏まえたきめ細かで長期にわたるプッシュ型の対応に向けた(カウンセリング、就業・住居、資金等)連携体制を官・民・NPO等で構築すべき

●NPOへの公的支援は、現状、各省ごとに縦割になっている。社会課題に応じたKPIの設定とPDCAサイクルを組み込んで、非営利組織等にとって自由度の高い形で支援するための仕組みに転換すべき